

数値目標の設定について

(中期目標素案)

1. 数値目標を設定している事項

平成 22 年度の共同研究件数 300 件

” 受託研究件数 150 件

平成 22 年度までの特許取得件数 50 件

平成 13～15 年度の実績及び 16 年度見込みから、各件数について一定の伸び率を設定し、算出した。

(共同研究件数 約 12%増/年、受託研究件数 約 8%増/年、特許取得件数 約 10%増/年)

平成 22 年度までの大学発ベンチャー創出件数 15 件

平成 13～15 年度 0 件、平成 16 年度 2 件(見込み)の実績であり、累計で現在 8 件創出されている。平成 22 年度までに毎年度 1 件創出するとして算出した。

平成 22 年度の外部研究資金獲得額 法人化前に比して 30%増加

目標で掲げている共同研究件数 300 件、受託研究件数 150 件は、H15 年度の件数の約 2 倍であり、これを達成すると、単純計算で、外部研究資金の獲得額は、4 億 8 千万円増となる。この額は、H15 年度の外部研究資金の合計額に対し 30%増分の額である。

(科研費等その他の研究資金の獲得については、目標設定が難しいため、現状維持として算出した。)

平成 22 年度の人件費を含む管理的経費(新規事業分を含む) 法人化前に比して %削減

2. 数値目標は明らかとしていないが「増加」等と示している事項

公開講座数は、段階的な提供増を行う。

(中期計画素案)

1. 数値目標を設定している事項

平成 22 年度の全学の図書館・図書室の貸出冊数 合計 12 万冊

平成 15 年度の貸出冊数は、三大学合計で既に約 12 万冊となっているが、近年の貸出冊数の減少(電子ジャーナルの充実等によると考えられる)や統合後の学生数の減少(定員で 230 名程度)を考慮し、平成 22 年度において現状程度の貸出冊数を目標とした。

学術情報センター図書館府民登録者数 年間 4,000 人程度を維持

平成 15 年度の登録者数は 4,000 人弱となっており、府民登録は 3 年更新となっていることから、府民に繰り返し登録していただくことを目標とした。

就職ガイダンス 年 8 回

府大、女子大については、平成 13～15 年度に回数を増やす方向で取り組んできており、15 年度は府大 7 回、女子大 10 回、看護大 6 回を実施した。実施状況(実施時期や実施形態〔理系文系別など〕)を検証し、新大学では年 8 回程度が妥当と考えている。また、就職ガイダンスのほか、1 学年の段階からキャリア・セミナーの実施等に取り組むこととしている。

就職希望学生 ほぼ 100%の就職率

平成 15 年度において、府大では 90%以上(1 研究科を除く)、女子大では 90%前後、看護大

では100%の就職率となっている。新大学においては、就職希望学生についてほぼ100%の就職率を目指す。

平成22年度の共同研究件数 300件

” **受託研究件数 150件**

” **特許出願件数 100件**

平成22年度までの特許取得件数 50件

共同研究件数、受託研究件数、特許取得件数については(中期目標素案)1. と同じ。

特許出願件数については、平成13～15年度の実績から一定の伸び率(20%増/年)を設定し、出願費用も勘案して、算出した。

平成22年度までの大学発ベンチャー創出件数 15件

(中期目標素案)1. と同じ。

教員組織のスリム化(中期目標期間中に概ね80名を削減)

平成16年度の教員配置計画数と平成22年度の教員配置計画数の差。

平成22年度の外部研究資金獲得額 法人化前に比して30%増加

(中期目標素案)1. と同じ。

平成22年度の教員人件費 法人化前に比して %削減

平成22年度の事務職員等の人件費を含む管理的経費(新規事業分を含む) 法人化前に比して %削減

2. 数値目標は明らかとされていないが「増加」等と示している事項

専門職種に関する国家試験について合格率の上昇を図る。

他大学との単位互換制度の実施し、連携大学数を中期目標期間中に増加させる。

学術論文の発表及び学術講演等について、その水準の維持向上を図るとともに、件数を増加させる。

教員の博士号の取得率や

学生の大学院進学率の向上を図り、...大学院研究科の部局化を、一定の基準のもと、推進する。

ホール利用回数を毎年度増加させるよう努める。

公開講座数は、段階的な提供増を行う。

高大連携講座を充実させ、参加者の増加を図る。

ロイヤリティ収入及びライセンス収入の増加を図る。